

# まんすりー 全旅連情報

2012.4  
Vol.206

発行日●平成24年4月1日(毎月1回発行) 定価150円



## 今月の主な内容

- **全旅連理事会 旅政連支部長会議開催**
- **東日本大震災から1年 ー復興に向けてー**
- **全旅連シルバースター部会常任委員会開催**
- **金融対策小委員会レポート:「旅館を困む金融情勢と対策」**

<b>NEWS</b> 全旅連理事会・旅政連支部長会議・旅政連「全国の集い」開催	1
東日本大震災から1年—復興に向けて— /	4
岩手県・宮城県・福島県の現況調査結果	
全旅連シルバースター部会常任委員会開催	6
NHK受信料業務委託契約更新等で協議	7
全旅連総務委員会(財務小委員会・広報小委員会)開催 /	8
「旅館・ホテルの節電対策マニュアル」発行 /	
山口県旅館生活衛生同業組合講習会 講演「感染症対策について」開催	
金融対策小委員会レポート:「旅館を囲む金融情勢と対策」	9
全旅連青年部広報室	10
全旅連女性経営者の会平成23年度第3回定例会	11
講演:事業承継の王道~千年続く経営の礎を創るために~(第1回)	
全旅連会議開催/経営ワンポイントアドバイス /	12
都道府県組合等の情報	13
全旅連協定商社紹介	14
全旅連協定商社会 名簿	16



「宿ネット」イメージキャラクターの「ココよちゃん」です。宿をイメージさせる姿に、頭の煙突からは宿の空室状況を表す「○・△・×」の煙を出しています。

## 原稿・情報をお寄せください。

ユニークな経営、地域の活動などを行っている組合や組合員の情報をお寄せください。自薦・他薦を問いません。その他、ご意見や提言などもお待ちしております。

## 投稿方法

●E-mail ●郵送 ●FAXにて(連絡先を明記してください。)

## 送り先

●E-mail: [ajra@alpha.ocn.ne.jp](mailto:ajra@alpha.ocn.ne.jp)  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全旅連事務局  
Tel.03-3263-4428 FAX.03-3263-9789

### まんすりー全旅連情報

発行日:平成24年4月1日(毎月1回発行)  
定価:150円  
発行人:清澤正人  
印刷:山陽印刷株式会社

### 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F  
TEL 03-3263-4428/FAX 03-3263-9789  
「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

## 全旅連理事会・旅政連支部長会議・旅政連「全国の集い」開催

全旅連は2月20日、東京・千代田区の都道府県会館で本年度第2回目の理事会を開き、平成24年度の事業計画案や収支予算案など、6月13日の総会に提出する議案を審議した。

事業計画では、これまで通り13の大きなくりの中に、24年度として取組む新たな項目を設けている。被災地復興支援は具体的な内容は今後詰めるが、「地域活性化への取り組み」の一環として実施していく。また、同じく「地域活性化」では「外国人宿泊客の受け入れ等に関するインバウンド対策」も取り組む。これは生衛業に対し国が定めた振興指針の中で、国際競争力ある観光地の形成・インバウンド市場の拡大への寄与を旅館業に求めていることへの対応でもある。

このほか、「組合員施設の経営改善への取り組み」「入湯税の用途の限定(税制改正要望では取り上げられているが、事業計画として盛り込んだ)」「地熱発電への対応」「旅館業法の現状に即した見直し」なども追加し、検討していく。

また、事業計画には新たに「パートタイマーの厚生年金適用拡大案への対応」も加えていくことになった。これは、政府が、パートが厚生年金への加入するための対象条件を「週30時間以上」から「週20時間以上」に引き下げるなどして厚生年金の適用対象を拡大したというもので、現在、同案に対してはパートの雇用や企業経営に大きな影響を及ぼすとして主婦パートの雇用が多い流通、外食産業は強く反対しているものだ。

平成24年度理事会並びに通常総会は6月13日、岡山県倉敷市の鷺羽ハイランドホテルで開き、全国大会は翌14日に岡山市のおかやまコンベンションセンターで開催する。また、平成25年度全国大会は関東甲信越ブロックの山梨県の開催を予定(日時は未定)している。



第90回全旅連全国大会の開催地である岡山県組合の準備の様様を語る臼井理事長(左)と平成25年度の開催地となりあいさつする山梨県の笹本理事長



### 全旅連理事会 佐藤会長あいさつ

理事会では佐藤会長＝写真＝は、はじめに「被災地に対する義援金が最終的(12月28日で締)に45,487,226円となり、被災県に手渡すことができた」と報告し、支援への協力に謝意を示した。また、



原発事故による風評被害の賠償問題では、「原子力損害賠償紛争審査会の中間指針の見直しを求め賠償の対象地域をさらに広めていくよう関係省庁に働きかけていきたい」と述べたほか、合わせて、東電が発表した17%の電気料金の値上げについては「東電の値上げを認めることになると、全国の各電力会社も追随する可能性が高い」とし、各県での反対運動に全旅連としても協力していくとした。また、消費税の表示問題にも言及し、「平成16年4月から消費税の総額表示が義務づけられているが、中小企業では価格転嫁が困難なため経営を圧迫している、このため外税表示を強く訴えていきたい」と述べた。

このほか、事業計画では、農家などへの民泊の規制緩和問題が議論の俎上に上がり、「政策的課題」として「規制緩和による民泊増加への対応」について改めて全旅連として反対していくことを確認した。

事業計画に盛り込まれている「旅館会館建替えに関する検討」については、全国旅館会館建替えに関する委員会の北原委員長が「建替えなのか、あるいは、耐震補強工事していくのかについては、コンサルタント等の専門家も交え6月の総会までに選択結果を出していきたい」と述べ、了承された。



NHK受信料問題について説明する工藤常務理事(左)と会館の建て替えについて報告する北原委員長

また、NHK受信料組合取りまとめ契約更改に伴う条件変更に関する改正案は、県組合に支払われる受託手数料率を平成

24年4～9月までは15%とするが、平成24年10月から平成25年3月までは組合員施設の契約参加率に応じて、60%以上15%、50～60%未満14%、50%未満14%とするというのがNHKからの提案。全旅連では観光振興議員連盟の川内会長との協議も行った上で、最善策を検討し、NHKとの交渉に臨むとしている。



理事会では東北の被災3県の理事長から義援金への御礼と現況が語られた。そのなかで福島県菅野理事長は、「福島県は他県とはまったく違った状況。

原発という重荷は今後30年以上も続く。未だに県外の観光客は発生していない。今福島に来て頂いているのは、応援をしようという人だけ。被災者を4月から7月まで200万人に受け入れたことと、損害賠償とで食べている。津波の被害状況についてもやっと分かったという状況で、まだ復興という切り口は出てこない。春になり桜の時期にどれくらい観光客が入るのか、夏に家族客がどれくらい戻ってくるのか、秋に紅葉のお客様がどれくらいくるのか状況を見守っている。今予約を見ているなかでは、春は難しいようだ。東京都で福島への宿泊に対して補助金を出してくれたので、そのお客様を期待している状況。損害賠償については、東北ブロックが一つになって立ち上がったので、頑張っていきたい。」と締めくくった。



全国から寄せられた義援金に対して感謝の意を表する被災3県の理事長。写真左奥から佐藤宮城県理事長、澤田若手県理事長、そして福島県の現況について語る菅野福島県理事長(下)

## 全国旅館政治連盟支部長会議

全国旅館政治連盟(佐藤信幸理事長)は2月20日、東京・千代田区の都道府県会館4階「402会議室」で平成24年度全国旅館政治



あいさつする佐藤旅政連理事長

連盟支部長会議を開き、平成23年度活動報告および収支決算報告、平成23年度監査報告、平成24年度活動方針案および収支予算案を承認した。

24年度の主な活動方針は、「旅館・ホテルの建物に係る固定資産評価の見直しについて27年度の実現を目指す」「NHK受信料については、少なくとも英国放送協会(BBC)と同額程度の値下げを目指す」のほか、「消費税については外税方式の導入を目指す」としている。商品価格と消費税額を加えた「総額表示」では、税額を消費者に転嫁できず、例えば「宿泊料金1万円+外税・入湯税」がどうしても、込み込みの内税にしてしまうことで旅館ホテルの税等の負担を余儀なくされている現況から「外税表示」を求めている。

このほか、「公営宿泊施設の廃止を推進するとともに、規制改革に伴う民泊を抑制する」、「議員連盟(民主党・自民党)と、定期的な勉強会や懇談会を開催し、情報交換に努める」、「都道府県観議連に対し、宿泊産業の振興および発展のための施策を講ずるよう要望する」「JR宿泊施設の抑制を図る」、「旅館政治連盟の『旅政連全国の集い』を開催する」、「その時々が生じる旅館業界の課題に対し、政治的支援等に対応する」などを掲げている。



「消費税の外税表示」や「NHK受信料問題」など11項目の活動方針を承認した旅政連支部長会議

## 旅政連「全国の集い」

全国旅館政治連盟（佐藤信幸理事長）は2月20日、全国旅館会館5階の赤坂四川飯店で旅政連「全国の集い」を開催した。この日行われた旅政連支部長会議では、これまでにない厳しい経営環境に置かれているなか、24年度の活動方針も示されたが、業界の抱える問題も政策的な課題が山積されており、業界がさらに一丸となって諸問題の解決に取り組まなくてはならないとの決意がうかがわれた「全国の集い」となった。

佐藤理事長は、「固定資産評価の見直しが平成27年度の評価替えから実施されることになった。これは各県の民主党の先生、そして、幹事長など民主党幹部議員らへの陳情に際しては観議連の幹部の皆さんにも一緒に同席してもらうなど徹底した要望活動によって実現したものである」と述べ、同「集い」に出席した川内観議連会長に対して改めて感謝の意を示した。

これを受けて川内会長は「固定資産評価の見直しが政府税調にしっかりと受け止められたのは、ひとえに皆さま方の努力によるものである」と述べ、一致結束した総動員による運動の結果であることを強調し、「私からも支部長の皆さまにお礼を申し上げたい」と返した。さらに、「やるべきことはまだまだ沢山ある。NHKの受信料の問題は4月1日からのNHKの新しい経営態勢を前に業界との交渉が大詰りを迎えているが、私も同席して一緒になって皆さんの主張が通るよう努力していきたいと考えている。また、消費税については、その税率の問題はさておいても業界においては、外税表示は何としても勝ちとらなければならない問題である」と理解を示した。そして、最後に「わが国の政策における成長戦略の柱は健康、観光、そして環境であるが、その中で最も大きな柱である『観光』を支えている旅館・ホテルの皆さんにとって『これはいい政策だ』と思ってもらえることが私の



「みんなで力を合わせてやればできる」と語る川内観議連会長や鳩山元首相、そして「固定資産評価見直し実現」に尽力した各都道府県支部長のみなさん



旅政連「全国の集い」であいさつする川内観議連会長（左）と鳩山元首相



◀左から近兼孝休副理事長、川内会長、佐藤理事長、佐藤義正副理事長

役目であると思っている。これからもどんどん課題を与えてほしい。そして、その問題を観議連の総意として政府に訴えていきたい」と述べ、協力を求めた。また、「集い」には鳩山元首相も出席し、「日本が世界から尊敬され、高い評価を受けるためにも観光政策が最も重要であり、そのためにも皆さま方のご尽力をたまわりたいと思っている」と述べたほか、東電による損害賠償問題やJR九州による東京へのホテル進出問題にも言及し、「観議連としても問題解決に努力していくことを約束したい」とあいさつした。

# 東日本大震災から1年 ー復興に向けてー

## 岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合

理事長  
澤田 克司



あの忌わしい東日本大震災から1年が経とうとしております。

被害者数は、岩手県全体で死者4,664人、行方不明者1,493人で、岩手県旅館ホテル組合の沿岸部に所在する組合員98軒の内、54施設の方々がなんらかの津波被害に遭いました。

私自身も、ホテル、自宅とも一階部分が浸水し、ボイラー室をはじめとする館内インフラが全てやられ、休業1ヵ月を余儀なくされました。

私は、被災直後は思考停止状態に陥る程、大変思い悩みましたが、従業員（パートも含めて）を1人も解雇しないで、1日も早い営業再開を目指す決断をしました。

それからは、従業員と一緒にホテルの4階に寝泊りし、1日中館内の掃除に明け暮れる毎日でした。

営業再開してからは、組合活動、地元の復興活動にと、毎日休むことなく専念してまいりました。

復興活動で成果があった例を1つ挙げると、私の地元、陸中海岸国立公園の中心地にあります名勝地“浄土ヶ浜”周辺も例外なく津波にやられました。そこで、環境省と掛け合って、復興工事は、ユニバーサルデザインに基づいたバリアフリーで整備することに決まりました。

今年は、実質的な復興元年であります。あと何年懸かるか解かりませんが、生き残った者の責務として一生懸命頑張る所存ですので皆様のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

## 宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合

理事長  
佐藤 勘三郎



まず始めに、今回の震災に当たり日本全国の組合員の皆様から多額の義捐金、並びに温かいお声掛けをいただきました事、厚く御礼を申し上げます。

宮城県民の200人に1人が亡くなるという大災害から1年という時期を経て、スピード感には欠けるかもしれませんが着実に復興の足取りは進んでいます。宮城県内の旅館経営者も3人が犠牲になりましたが、被災ホテル旅館も避難から復興に向けた再建の道筋をたどり始めています。

しかし、その一方で県警発表の死亡者数・行方不明者数は目まぐるしく動き続け、混乱が必ずしも過去のものでない事を裏付けています。地方紙においても今だに震災日の日付による死亡広告が出されている状況です。市街化区域の線引き、高台移転の問題、防潮堤の是非、農地転用の問題、等々復興に至る道筋も一つではありません。

これから先、スピード感を持ちながら復興へ向けた議論は必要です。復興を語る事は地域を語る事につながります。地域を語る事により将来の夢が形作られていきます。戦後日本が焦土から見事に復興したように、被災地も新しい価値基準を作りつつ復興を目指したいと思えます。

もちろん基本は自主独立、「Help myself」です。大変な状況下におかれているのは被災地だけではありません。日本全体です。高止まったままの円相場、ソブリンリスクを抱える欧州、一触即発のイラク情勢、社会保障と税の一体改革、等々。震災復興が日本全体のブレーキにならないように改めて力強く進んでいきたいと思えます。

# 東日本大震災から1年 岩手県・宮城県・福島県の現況調査結果

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震から1年が経過、福島第一原発事故と併せ、その影響は被災地だけでなく、全国各地に様々な影響を及ぼした。

そこで、このほど財団法人全国生活衛生営業指導センターでは、その実態を明らかにするために特に被害の甚大だった岩手県・宮城県・福島県の3県について、全生衛組合員を対象に実態調査を実施した。調査は各生衛組合並びに支部組合を通じて行なわれ、その結果、把握された生衛業者は3県で15,651件であった。

〔調査期間〕平成23年2月13日～2月24日

## ◇震災発生時の生衛業者の被害状況

現在もまだ行方の把握できない方もおり、悲しいことに死亡者数は、現在もまだ増え続けている。

(単位：名)

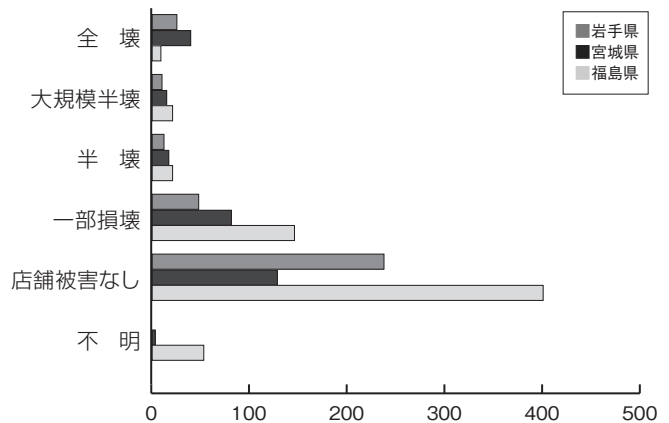
	東北3県	岩手県	宮城県	福島県
死亡	(3) 80	(0) 36	(3) 40	(0) 4
行方不明	(3) 14	(2) 9	(1) 5	(0) 0
負傷	(9) 16	(0) 1	(0) 4	(9) 11
被害なし	(1,208) 13,995	(326) 3,881	(247) 5,506	(635) 4,608
不明	(22) 1,546	(0) 3	(15) 952	(7) 591
合計	(1,245) 15,651	(328) 3,930	(266) 6,507	(651) 5,214

※( )内は旅館ホテル生衛業者数

## ◇震災発生時の店舗の被害状況【旅館ホテル営業のみ】

(単位：ヶ所)

	東北3県	岩手県	宮城県	福島県
全壊	71	25	37	9
大規模半壊	45	10	14	21
半壊	49	12	16	21
一部損壊	269	47	76	146
店舗被害なし	755	234	120	401
不明	56	0	3	53
合計	1,245	328	266	651

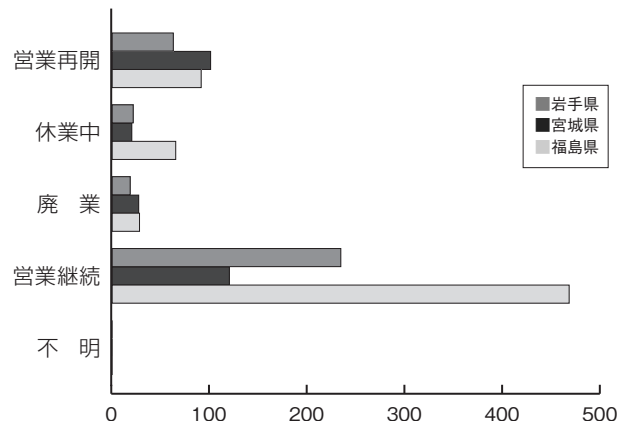


## ◇被災業者の営業状況【旅館ホテル営業のみ】 (平成24年2月1日現在)

被災後速やかに営業継続できた施設が全体の65.4%あるが、ライフラインが復旧しないまま被災者や支援者を受け入れたり、燃料が不足したりと営業環境が整わないままの営業継続だった。

(単位：ヶ所)

	東北3県	岩手県	宮城県	福島県
営業再開	252	61	100	91
休業中	106	21	20	65
廃業	73	18	27	28
営業継続	814	228	119	467
不明	0	0	0	0
合計	1,245	328	266	651



## 全旅連シルバースター部会常任委員会開催

全旅連シルバースター部会(多田計介部会長)は3月16日、全旅連会議室で常任委員会を開き、平成23年度事業報告や平成24年度事業計画案などを協議する中で、夏の観光シーズンを盛り上げるため「うちわ」をメインとした「ハローキティ誘客プロジェクト」がすでに発進していることを明らかにした。

昨年の全旅連全国大会時(東京)、「観光に風を送ろう」とJR品川駅で全国の女将によるうちわ大作戦が展開されて好評を博したが、今回は年代や国境を越えて人々から愛されている「ハローキティ」とのコラボレーションを打ち出したキャンペーンを企画し、観光業界の振興を目指すことになった。

会議には、株式会社サンリオの企画営業本部からの出席もあり、企画の全容が示されたが、これは、常に「誘客活動の展開」を標榜するシルバースター部会が、平成24年度を「ビジネスの元年」と位置づけて行う「ビジネス事業推進企画」での一環でもある。

全旅連としての取り組みアイテムは「オリジナルうちわ」「子供用ランチョンマット」「サンリオ当りくじ」など。うちわ(単価35円・税別)は誘客ツールとして夏のキャンペーンに利用できる。表面はハローキティが浴衣を着て湯かごを持っている統一デザイン。裏面は各県および各温泉地等のオリジナルデザイン(1万本の注文から作成)やシルバースター部会「人に優しい宿」の統一デザイン(注文は200本単位)などとなっている。サンリオとの宣伝契約で、うちわの配布期間は夏休み期間中だが、「ご宿泊の方にプレゼント」などとした各宿泊施設誘客キャンペーンの告知は、6月から可能。ただしインターネットでの告知は自社サイトのみに限られる。宣伝媒体は、ポスター、チラシほかとなっているが、掲載する場合は全旅連が提供するデータを使用し、サンリオから事前に承認を得ることが必要。ランチョンマット(紙製)の注文は200枚単位で、通常価格1枚10円(税別)のところシルバースター部会員へは1枚5円(税別)。当りくじはサンリオキャラクターの三角くじで、1回500円で販売できる(1セット100本、仕入価格37,500円・税込)。

事業報告では、販促ツールの作戦配布事業として行った「あなたの心を揺さぶった宿のサービス」の企画(抽選で宿泊補助券や全国の名産品が当たるキャンペーン)には1,454件の応募があったと報告され、応募内容を説明後、常任委員会で抽選が行われた。また、シルバースターの登録拡大(4月4日に登録審査委員会開催)、第15回「人に優しい地域の宿づくり賞」(最優秀賞は厚生労働大臣



あいさつする多田部会長



◀あいさつする楽天トラベルの岡武社長

賞)へのエントリー推進の協力や「旅館・ホテル図解『放射線の知識』」(A5判/12頁)の配布報告、「旅館・ホテルの節電対策マニュアル」(A4判/40頁)と旅館・ホテルでの節電呼びかけチラシの案内も行われた(本号8ページ参照)。

また、事業計画案では、大木会長代行から「国内外の格安航空会社の競争が始まるとともに、地方空港への誘致で海外からの旅行客の増大が期待されているが、シルバースター部会での、こうしたLCC時代における『人に優しい宿』の世界へのアピールも必要であり、特にアジアにおける『人に優しい宿』の在り方を新局面開拓への取り組みとして考えていく時代にきている」との提案が出され、今後、検討していくことになった。

このほか、常任委員会では事業報告の一環として、部会と楽天トラベル株式会社(岡武公士社長)が平成21年6月から取り組んでいる「人に優しい宿」ページ(「還暦」「赤ちゃん」「バリアフリー」「3世代」をキーワードとしたピックアップ・プラン)が、「流通は成長軌道にあり、順調な伸張を見せている」との実績報告が楽天トラベルによって行われ、コンテンツの動きなども含めて詳細に説明された。また、株式会社DIOジャパンからインターネット集客事業についての報告や、テラコスメティック株式会社からの化粧品「上品(JOBON)」についての案内なども行われた。

平成24年度部会総代会は6月28日(予備日:7月10日)を予定している。



## NHK受信料業務委託契約更新等で協議

NHK受信料における業務委託契約については、24～26年度NHK経営計画に沿って、4月1日から新たな契約が求められているところから、全旅連はこれまでに度重なる交渉をもってNHKと接触を続けてきたが、3月15日に業務委託契約は平成24年9月まで延長していくことを決定した。

ホテル・旅館の放送受信料については、平成21年4月から業界団体が会員に対し、適正な契約が行われるよう指導し、契約の取次業務と受信料の収納業務を行ってきたが、全旅連は、当初からNHK受信料体系の見直しとして、「最初の15台まで1契約、その後5台増えるごとに1契約追加する」という、英国放送協会(BBC)と同程度の料金にしてみよう強く要望してきた。部屋数の小規模な宿泊施設においては、各室ごとの契約ということでは負担が大変重いものであり、経営を圧迫しているとして、全旅連としては何としても要望を受け入れてほしいと再三にわたる交渉を重ねてきた。しかし、NHKからの回答は「小規模宿泊施設の負担軽減については検討課題とする」に止まったものだった。これは、NHKの平成24～26年度経営計画において、平成24年10月からの受信料をすべての契約者に対して値下げを実施するなどのほか、諸々の理由をもって要望を受け入れないというものだ。

そして、現在、NHK側は全旅連に対して業務委託契約改正案(委託料単価の変更ほか)を示しながら、4月1日からの契約更新に臨んでおり、その大詰めとなった交渉は3月7日と15日の両日、観光振興議員連盟の川内会長の議員会館事務所で行われ、川内先生を交えながらの「永田町会談」となった。両日も長時間をかけての協議となったが、同席に臨んだ総務省の担当者が言葉にしたように「BBC方式要望についてはそれぞれの立場から交わりづらいものがある」との結果に終わった。しかし、2回目の会談では、全旅連が、「参加率については適正な契約を行うよう、この3年間並々ならぬ努力をもって50%(23年12月末現在)までにもってきたものである。その適正化に近づけるためにも宿泊五団



NHKの契約更新で大詰めを迎えた3月15日、暫定契約で延長を決めた会談。川内事務所にて。



川内先生は2回にわたる全旅連とNHKとの交渉に立会い、建設的な提言に努めた。左から佐藤会長、川内先生、大木副会長、NHKの荻営業部長



NHKと全旅連との話し合いには総務省担当者も同席し、15日には「何ができるかを考えてみたい」と全旅連からの要望に歩み寄りみせた。

体の囑望する“BBC方式”に歩み寄りを」と改めて求め、また、川内先生からの「NHKはホテル・旅館にあっては契約違反の部分が決して少なくないと報告しているが、それならば、こうした違反状態を解消するためにも全旅連の提案する要望を受け入れ、適正化に向けて努力していくべきではないか」の提言、また、総務省の担当者の「もう少し間を置いて何ができるかを考えてみたい」の発言などにより、NHK側は「再度持ち帰り検討したい」と回答するに至った。暫定契約(9月まで延長)での覚書は今後・都道府県組合に通知していく。

## 全旅連総務委員会(財務小委員会・広報小委員会)開催

総務委員会の様子



全旅連総務委員会(宮村耕資委員長)は、3月2日に財務小委員会(萩原忠和小委員長)と広報小委員会(永山久徳小委員長)を招集、それぞれの小委員会が取り組んでいる事項について協議をした。

財務小委員会では、全旅連協定商社会に入会申込のあった「楽天トラベル株式会社(宿泊予約サイト)」他2社について面談による入会審査を行った他、前回協定商社会入会について継続審議とした株式会社宿泊予約経営研究所との意見交換、平成24年度全旅連協定商社会加入商社の確認を行った。

また、広報小委員会では、これまで協議を重ねてきた全旅連情報まんすりーの活用策として、全旅連活動に関する情報の周知、受取り施設の増大を目的とした発行部数増刷の方針について、昨年末に県旅館組合を対象に行ったアンケート調査結果を踏まえ、発行計画、予算について協議、今後の正副会長会議にて方針の説明を行い、増刷に向けて準備を進めることとした。

## 「旅館・ホテルの節電対策マニュアル」発行

全旅連事業委員会(野澤幸司委員長)の環境推進小委員会(山本清蔵小委員長)は、東日本大震災の原発事故による電力問題の影響により節電対策への取り組みが重要な課題となっている中、より効果的な節電の啓蒙を検討してきたが、このほど、株式会社エスコ(全旅連協定商社)の企画編集協力を受けて、「旅館・ホテルの節電対策マニュアル」と旅館・ホテルでの節電呼びかけチラシ(右写真)が完成した。マニュアルはカラーA4判・40ページ(2千冊印刷)、チラシはA3判(2万枚印刷)で、都道府県組合を通じて全国の組合員施設に配布する。

また、多くの旅館ホテルの従事者に見てもらえるよう、全旅連公式サイト「宿ネット」の組合員専用ページでも閲覧できるようになっている。



## 山口県旅館生活衛生同業組合講習会 講演「感染症対策について」開催

山口県旅館生活衛生同業組合(宮川力理事長)は2月27日、ホテルかめ福(山口県山口市湯田温泉)にて、野澤幸司全旅連事業委員長を招き「感染症対策について」というテーマで講習会を開催した。

講演の内容は、平成19年度に全旅連厚生部会が作成した「旅館・ホテル安心安全管理マニュアル」を基にしたノロウイルス対策やレジオネラ対策、新型インフルエンザ予防と対策など旅館ホテルにおける感染症に対する適切な予防的確な対策・対応について。また、他に放射線の知識についても触れた。

山口県旅館組合は、今回の講習会を機に各旅館ホテルがより一層衛生管理に努め、習得した知識を宿泊客への安心安全なサービスの提供及び衛生水準の向上に役立たせて欲しいとしている。



あいさつする山口県旅館組合 宮川理事長



講師の野澤全旅連事業委員長

# 金融対策小委員会レポート:「旅館を困む金融情勢と対策」

政策委員会 金融対策小委員長 岩井美晴

## 【はじめに】

昨年末に佐藤会長、大木会長代行、工藤政策委員長、野澤事業委員長臨席のもとに小委員会を開催し、小野副委員長(長野)、石橋委員(大阪)および金融委員会産みの親である小原前会長、金融事情に精通した渡邊清一郎氏をアドバイザーとして参画していただき、金融対策について検討いたしました。

## 【旅館業界の現況と金融情勢】

大震災による自粛ムードと放射能の風評で国内外の旅行者は激減し大変な打撃を受けました。旅館数は金融委員会発足時の平成13年(6万1千軒)から現在4万5千軒と激減し、旅館の倒産もバブル崩壊から漸く立ち直りかけたものの大震災後増加しています(表1参照)。中小企業対策の目玉として制度化された「金融円滑化法」も1年延長されることになりました。震災不況の救済策ですが、単なる「延命措置」との批判も根強く更に延長される保証はないだけに返済猶予の間に自力再生させ利益を現預金として温存する必要があります。

経営改善は「売上最大 経費最小」にチャレンジするしかありません。ネットの活用、新規市場の開拓等既存以外の売上対策や昨年「経営研究委員会」が提唱した厨房改革や仕入、在庫のチェック等地道な原価対策が必要です。また人員配置や人的サービスの見直し、業務の可視化、電気、ガス、重油の削減等による経費対策によりGOP(償却前営業利益)15%超(表2参照)を目指し頑張りましょう。

## 【使える金融制度】

金融円滑化法適用旅館でも経営改善に真剣に取り組む企業には新規融資も積極的に支援する姿勢が見られます。

また日本政策金融公庫の中小企業事業ではDES(デット・エクイティ・スワップ=負債の株式化)の一種である「挑戦支援資本強化特例制度」を設けています。利用限度1社あたり2億円、融資期間15年(期限一括償還)、貸付後1年ごとに決算を精査し3区分の成功率により0.4%、5.6%、9.95%の利率が適用されます。無担保無保証で、金融機関にとっても金融検査上自己資本とみなされることから大変有利な制度です。しかし成功時の金利が極めて高く躊躇しているケースが多くみられます。この仕組みは国の投資機関である中小企業投資育成会社が上場企業に誘導する出資金(配当5% 税引前水準では10%)に準じて決められていることから高い金利になっていますが、漸く再生にこぎ付けた企業に上場予備軍と同じ扱いをすることに無理があります。政府に業界としてせめて3%台低減へ強く要請する必要があります。

DDS(デット・デット・スワップ=債務の劣後化による借入金の一部返済棚上)や収益部門の第二会社方式で再建できるケースもあります。

## 【あとがき】

当委員会では苦労の中から再生を勝ち取った仲間の事例や、新しい金融制度の紹介などを「まんすりー」に掲載したいと考えております。また、旅館の再生においては厳しい経営環境下時間の経過の中で手遅れとなるケースが増加しています。全旅連本部において事業再生専門のアドバイザーを置き相談業務を行っています。最初の相談料は全旅連(TEL:03-3263-4428)で補助していますので、再建に独自で取り組んでいる方は一人で悩まず早急にご一報下さい。

(表1) ホテル・旅館の倒産の推移

平成	件数	負債総額(億円)
11	91	1,517
12	103	2,854
13	116	5,622
14	112	4,902
15	100	3,380
16	103	1,768
17	70	1,407
18	105	1,740
19	108	1,638
20	123	1,360
21	109	1,148
22	96	633
23	129	1,012

出所: 帝国データバンク

(表2) 旅館の経営改善目標

項目	目標	優良	超優良
売上高	100	100	100
△原価	27	26	25
粗利益	73	74	75
△人件費	29	28	25
△物件費	29	27	25
△減価償却費	10	10	10
<b>償却前営業利益(GOP)</b>	<b>15</b>	<b>19</b>	<b>25</b>
△営業外費用(金利)	4	4	4
経常利益	1	5	11
△法人税等	0.5	2.5	5.5
純利益	0.5	2.5	5.5

2005.4 金融委員会作成



# 旅館アカデミー委員会



委員長 坂口 宗徳

今回の委員会紹介は【旅館アカデミー委員会】です。

『旅館経営ってどんな事をすればいいの?』『何を学ばいいの?』旅館経営に携わって間もない頃、誰もがそう思いますよね。右も左も分からない若手経営者が学ばなければいけない内容を研修委員会として立ち上げて欲しい。横山公大部長からの熱い思いを受け、立ち上げた委員会です。若手経営者だけでなく、ベテラン経営者のメンバーにもプラスになるような事例を研究し、皆様の商売発展、業界発展につながるよう取り組んでいる委員会です。

テーマ

『旅館経営者に必要な基礎知識と心構えを学ぶ。』

～明日の旅館業界を担う私達に必要な事とは～

## ★主な委員会活動ダイジェスト★

平成23年7月8日 第2回旅館アカデミー委員会 (講師) 松山純大氏 『青年部員としての心構え』  
(概要) 長年、青年部活動に尽力された松山氏から、青年部員活動を通して得られるもの。「情報」「仲間」「経営手法」などを熱く語って頂きました。

平成23年9月5日 第3回旅館アカデミー委員会 (講師) 石橋政治郎氏 『数値化でみる旅館経営』  
(概要) 石橋氏の趣味であるマラソンを経営に置き換えたユニークな講演内容。100kmのサロマ湖マラソンを走り切るには、ち密な戦略と作戦が必要。経営もポイント、ポイントの目標を決めて、運営していく事が必要である。とご教授頂きました。

## ★ハードラブレター作戦★

委員会メンバーの施設を訪ね、旅館経営者の観点からあえて『苦言』を呈する。名付けて『ハードラブレター作戦』心を込め、心を鬼にして改善点を手紙にしたためます。もらった委員は素直な気持ちで改善に取り組み、施設の向上に努める事が約束事です。

### 【実施施設】

平成23年5月19日 (長野) 白樺湖レイクサイドホテル山幸閣

平成24年2月9日 (和歌山) 和歌の浦温泉 萬波



## ★第4回県部長サミットセミナー★

(セミナー題名)『探偵!どや顔スクープ』

4月19日県部長サミットにおいて、セミナーを担当致します。

各地域の成功事例をレポートし、まさに『どや顔』で旅館経営を楽しんでおられるメンバーの紹介を予定しております。乞うご期待!

## 編集後記

東日本大震災から1年が経過しました。横山公大青年部長の理念「利他精神」で、今こそ共に助け合い、SNS「yadomo!」や「Facebook」なども活用して、気軽に相談したり参考にして、学ぼうではありませんか。全国の仲間と繋がっているのですから。

全旅連青年部 広報委員会 山下 幸一



## 全旅連女性経営者の会 第3回定例会

### 講演:事業承継の王道～千年続く経営の礎を創るために～(第1回)

全旅連女性経営者の会(JKK、石橋利栄会長)の前号に続いての勉強会パートIIは、株式会社名南経営の亀井英孝取締役部長による「事業承継」についての講演会。亀井氏は「事業承継の王道～千年続く経営の礎を創るために～」をテーマに講演した。(講演内容は2回にわたって掲載)

近年、戦後復興期の創業企業においては二度目、また日本経済の転換点であった昭和50年前後の創業企業においては初めての事業承継時期が重なって到来しているなか、現在、承継に関わる様々な問題が浮上しているが、亀井氏は、それらの問題点については旅館・ホテル業に焦点を絞って次のように語った。

◇中小企業の社長の平均年齢は60歳を超えたが、その60%が誰に継がせるかを決めていないというから(帝国DB調査)、これは大問題である。事業承継で失敗するパターンは誰に継がせるかが決まっていないことだ。適当な後継者がいない、承継の肚括(はらくく)りが出来ないなどの理由から、事業承継が進まないことも事実だが、そうした企業では事業承継の方針が定まっていないため、当然ながら事業承継へ向けた準備が出来ていない。仮に後継者が決まっている企業であっても、「まだまだ先の話」「後のことは勝手にやってくれ」といった具合に、承継に対する十分な準備が為されていないケースをよく目にする。そして、その準備が不十分なまま、突然の承継に見舞われてしまうと、企業存亡の危機に瀕し、残された社員や取引先に多大なダメージを与えることにもなりかねないということになる。

◇そこで、皆さんにお聞きしたい。「今なら」「3年後なら」「10年後なら」「最終(〇年後)は」「次々代は」という項目で表をつくり、それぞれ3名ずつを埋めて承継順位を明らかにすることができますか。これは、事業承継は次代だけでいいという考えではいけないということだ。まずは「実子」をスタートラインに据えるべきだが、実子がない場合はどうするかという対処療法で考えていくことになる。

◇なぜ「実子」かということ、「創業家の価値」を考えた場合、創業家にあって他にないものがあるからだ。そこには例えば、「創業10年で5%しか生き残れない修羅場を乗り越えてきた凄みへの畏敬」「歴代の“家”

としてのお付き合いから生まれる信用と、そこからくる支援・後見意識」「保証を裏付ける資産的バックボーン」や「創業理念DNA 継承者としての(目に見えない)求心力」などがある。

◇自分の子供には「あなたは商売人の家に生まれ、そして、育ててきた。だから商売を



「事業承継の王道」について語る亀井氏

継ぎなさい。継がないのならこの旅館・ホテルの価値以上の仕事をみつけて私の目の前に示してほしい。それが出来ないのなら継いでもらいたい」という気持ちで接することが大事である。そして、物心がつく前からできる後継者教育期間を持つことだ。つまり、子供が物心をついた頃にはすでにそのこと(旅館・ホテル業)が好きになるようにする教育である。そこには、「三つ子の魂百まで」の執着心というべき愛情も生まれるだろう。それだけ創業家に他には見られない価値があるということを知ってもらいたい。

◇創業家承継を実現するためにはベースになるもの(考え方)を持つこと。自分の子供を後継者にするのではなく、「後継者になられる方がたまたま我が子として生まれてこられた」という認識を持つことだ。そうでなかったならば、結果が教えてくれる。まずは覚悟、肚括りをさせること。「好きなことをやりなさい」ほど無責任なことはない。後継者教育は0歳から始まる。「千日の稽古を鍛とし、万日の稽古を練とす」(宮本武蔵『五輪書』)は物が分かるには3年かかり、それを身につけるのに27年かかる」という意味で、一つの技を自分のものにするには、ひたすら毎日繰り返し稽古に励むしか道はないということ。

◇次代育成の最高の師は「先代」であるといわれるが、一代で出来ることはたかが知れている。物事の成就には最低三代必要とされている。自らの三代で築きあげたいものを明らかにし、夢を語る。そして、後継者には自分の三代で築きあげたいものを常に考えさせ続け、夢を語り合う必要がある。

## 全旅連会議開催

【3月】

- 2日(金)
  - 全旅連総務委員会  
(財務小委員会・広報小委員会)
- 7日(水)
  - NHK受信料業務委託契約更新等の協議  
於：衆議院第二議員会館 川内博史事務所
- 11日(日)
  - 東日本大震災一周年追悼式 佐藤会長列席  
於：国立劇場(東京都千代田区)
- 12日(月)
  - 第4回旅館街再生基盤づくり検討委員会  
佐藤会長出席
- 14日(水)
  - 全旅連青年部九州・沖縄ブロック大会  
於：JR九州ホール(福岡県福岡市)
  - 株式会社全国旅館会館株主総会
- 15日(木)
  - NHK受信料業務委託契約更新等の協議  
於：衆議院第二議員会館 川内博史事務所
  - 全旅連青年部常任理事会 他  
於：博多都ホテル(福岡県福岡市)
  - 第90回全旅連全国大会打ち合わせ  
於：おかやまコンベンションセンター  
(岡山県岡山市)  
於：鷺羽ハイランドホテル(岡山県倉敷市)
- 16日(金)
  - 全旅連シルバースター部会常任委員会
- 21日(水)
  - 全旅連東北ブロック会原発損害賠償対策会議  
於：衆議院第一議員会館
- 23日(金)
  - 全旅連事業委員会  
(ビジョン創造小委員会・環境推進小委員会)
- 27日(火)
  - 全旅連女性経営者の会(役員会)

### 東日本大震災に係る特定被災区域の追加決定

東日本大震災財特法に基づく措置の対象となる被災区域を追加指定するため、政令の一部を改正、2月17日(金)閣議決定されました。特定被災区域に追加されるのは、下記の2市です。特定被災区域については、「設備資金貸付利率特例制度」等において優遇措置が適用されます。

◇今回追加された区域  
千葉県：野田市、柏市

◇特定被災区域の確認 URL  
内閣府防災情報のページ(平成24年2月22日公表資料参照)  
<http://www.bousai.go.jp/oshirase/h24oshirase.html>

## 経営ワンポイントアドバイス

### 「まんすりー」経営改善講座

経営コンサルタント 渡邊 清一郎

#### 今更ながらウェブ戦略

旅館・ホテル経営にとってウェブ戦略(インターネットを有効に活用すること)は重要な課題の一つです。お客様からの紹介とリピーターのお客様だけで採算がとれていたり、個人やグループのお客様は必要ないといった場合を除いて、HP(ホームページ)を充実させる必要があります。HPの作成もお金をかけて必要以上に作りこむ必要はありません。

既存のテンプレート(ひな形)を使えば10万円～30万円くらいで作成できます。ただし、SEO対策(見つけやすい対策)がなされた信頼できる会社のものを使うことが大切です。お客様(宿泊者ではなく旅行者)がどんな情報を必要としているのかを充分考えましょう。自館の情報以外に地域情報などの「お役立ち情報」にも目を向けましょう。

HPの目的が予約していただくことであれば「予約しやすさ」を意識し、予約エンジンの設定を検討しましょう。エンジン使用料が無料のものもありますが、お金の代わりに情報を渡すことになるということに注意しましょう。

クレジットカードの使用頻度がますます増えていくことを考慮し、自社HPでのオンラインカード決済についても検討してみましょう。外国人のお客様を考えたリノーショー(no show) 予防を考えると有効かもしれません。

質問・相談は  
watanabe@yadonet.ne.jp  
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

### AIJ投資顧問問題について(お知らせ)

全国旅館業厚生年金基金(小原健史理事長)には、組合員の皆様にもご加入いただいておりますが、同基金は、今回問題となったAIJ投資顧問とは、一切関係がありません。同基金の投資運用先は、以下のとおりですのでご安心ください。

#### 【投資・運用先】

日本生命、富国生命、りそな銀行、  
三菱UFJ信託銀行、大和住銀投資顧問



## 都道府県組合等の情報

### 評判を呼ぶ「秋田美人」の観光ポスター（秋田県）

秋田市の認知度アップと観光客やコンベンション誘致につなげるPRの一環として、秋田観光コンベンション協会（秋田市）は観光ポスターをつくり、JR東日本の首都圏主要駅に張り出した。

7人の「秋田美人」からのメッセージを当ててもらったサイズ形式で、ホームページから応募すると、正解者100人に抽選で宿泊券や特産品が贈られる。ポスター7人の口元には7つの空白の吹き出しがあり、それぞれの吹き出しに入る「平仮名1文字」を推測してもらうというもの。7つの文字をつなげると、あるメッセージが完成する仕組み。2月29日の応募締め切り後、3月1日からは答えの入ったポスター1800枚を張り出している。

### いわておかみ会が支援の継続要請（岩手県）

岩手県内の旅館やホテルの女性経営者でつくる「いわておかみ会」の大澤幸子会長ら7人が3月5日、震災復興に対する御礼と復興支援の継続要請のため、東京都内の復興庁と観光庁を訪れ、平野達夫復興大臣と溝畑宏観光庁長官を表敬訪問した。

女将のみなさんは「相次ぐ修学旅行のキャンセルなど依然苦しい状況が続いている」と説明し、「今後も引き続き、支援をお願いしたい」と訴えた。

### 平成25年の大河ドラマは会津若松が舞台（福島県）

原発事故による風評被害で観光客が激減している会津若松市では、地元を舞台にした平成25年1月から放送予定のNHK大河ドラマ「八重の桜」を起爆剤にしようと盛り上がりを見せている。

ドラマは、銃を手に会津戦争を戦い抜いた会津出身の女性「新島八重」が主人公。同志社大を設立した新島襄の妻でもある。ドラマのタイトルや桜、鶴ヶ城がデザインされた11トントラック2台の披露も終えた。地元運送業者のトラックにデザインを施したもので、これから日本全国を走ってPRする。また、市や会津若松商工会議所、会津若松観光物産協会などでつくる「八重の桜」プロジェクト協議会は、衣装や小道具を展示するドラマ館を同市に設けることも決めた。女性でありながら会津士魂を体現する生き方を貫き通した新島八重の生涯は被災した人たちに大いなる誇りと勇気を与えることだろう。

### 観光振興へ条例案、自民県議団が提案（埼玉県）

埼玉県議会自由民主党議員団（奥村信夫団長）は、このほど、埼玉県観光づくり推進条例づくりの検討を進めており、条例案に対する意見交換会を埼玉県議会議事堂内の委員会室で行った。組合からは山口理事長が出席した。同条例は、埼玉県の特性や魅力を十分に生かして、名所、旧跡等のもとより、来訪者との心のふれあいや、産業観光をはじめとする新しい観光など、多様な観光づくりに努めていく必要があるとし、県、市町村、県民をはじめ観光事業者等が一体となって観光づくりに取り組むために制定していきたいとしている。条例案は、広域観光の取組みの推進、多様な観光旅行の創出及び普及の促進、観光づくりのための基盤整備、特産品の開発促進、外国人旅行者の誘致、観光地における良好な景観及び環境の保全など全15条からなる。

### 有馬旅館組合が旅行業に参入（兵庫県）

有馬温泉旅館協同組合が定款を変更し、兵庫県から第3種旅行業者の認可を受け、旅行部門「有馬もうひと旅社」を立ち上げ、旅行業に参入する方針を打ち出した。全国展開の旅行会社には難しい地元密着型のツアーを企画から販売・催行まで一貫して行う。有馬の観光客のほぼ半数が日帰り客であることから、有馬に宿泊して近隣へ観光に出掛けてもらう周辺を巡るツアーも企画していく。同組合は「個人客から団体客まで幅広い需要を開拓し、周辺地域の魅力を生かして有馬の可能性を広げていく」と意気込んでいる。

### はわい温泉がソフトバンクのCMで人気（鳥取県）

ソフトバンクの携帯電話の新CMが2月1日、全国でオンエアされたが、湯梨浜町の「羽合」が登場し、同町や取り上げられた温泉旅館組合のホームページのアクセスが急増するなど反響を呼んだ。CMは、「お父さん犬」で有名な「白戸家」シリーズ。モデルのトリンドル玲奈さんが演じる「ハワイ」から来た留学生のタダが白戸家でホームステイを始めるが、実は「ハワイ」といっても湯梨浜町の「羽合」だった、というオチ。お父さんが「ハワイのどのへん？」と聞くと、タダが「鳥取。鳥取の羽合（ハワイ）だでえ」と答えるシーンでは、「はわい温泉」の看板が大写しになる。すかさず上戸さんが「ハワイじゃないじゃん」というコミカルなやり取り。町では、観光客誘致に生かそうと、旅館組合などと一緒に、早くも企画の検討を始めているという。